

令和7年度

八千代市公営企業補正予算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水道事業会計



# 目 次

## 八千代市公営企業補正予算

議案第20号 令和7年度八千代市水道事業会計補正予算（第3号）	3
---------------------------------	---

## 八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和7年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和7年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	6
令和7年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
継続費に関する調書	12
令和7年度八千代市水道事業会計予定損益計算書	14
令和7年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	15



令和 7 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 3 号）



# 議案第20号

## 令和7年度 八千代市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度八千代市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和7年度八千代市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,608,230千円」を「1,608,140千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「116,043千円」を「90,359千円、減債積立金 557,629千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 1,346,596千円及び当年度分損益勘定留保資金 145,591千円」を「及び過年度分損益勘定留保資金 960,152千円」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	755,405千円	△282,429千円	472,976千円
第1項 企業債	596,100千円	△211,800千円	384,300千円
第2項 出資金	99,129千円	△70,629千円	28,500千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,363,635千円	△282,519千円	2,081,116千円
第1項 建設改良費	1,477,855千円	△282,519千円	1,195,336千円

（継続費）

第3条 予算第5条に定めた年割額を次のとおり補正する。

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場等施設改良事業	495,650	令和7年度	396,520	495,650	令和7年度	114,000
				令和8年度	99,130		令和8年度	381,650

(債務負担行為)

第4条 予算第6条に定めた債務負担行為の事項，期間及び限度額を次のとおり廃止する。

廃止

(単位：千円)

事項	期間	限度額
配水管等布設工事	令和7年度から 令和8年度まで	360,030
配水管等改良工事	令和7年度から 令和8年度まで	80,586

(企業債)

第5条 予算第7条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
水道建設事業	596,100	384,300

令和8年2月18日 提出

八千代市長 服部友則

令和 7 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計  
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 八千代市水道  
資 本 の 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の収入			755,405	△282,429
	1. 企業債		596,100	△211,800
		1. 企業債	596,100	△211,800
	2. 出資金		99,129	△70,629
		1. 他会計出資金	99,129	△70,629

事業会計補正予算実施計画  
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金額	説 明
472,976			
384,300			
384,300	企業債	△211,800	水道建設事業債
28,500			
28,500	他会計出資金	△70,629	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の支出			2,363,635	△282,519
	1. 建設改良費		1,477,855	△282,519
		2. 改良工事費		1,234,245

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
2,081,116			
1,195,336			
951,726	工事費	△282,519	浄水場等施設改良事業 △282,519 浄水場等施設改良事業 △282,519

# 令和7年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	222,159
減価償却費	1,652,291
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	82,875
長期前受金戻入額	△424,507
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△2,478
支払利息及び企業債取扱諸費	165,801
未収金の増減額（△は増加）	110,605
未払金の増減額（△は減少）	△27,943
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△18,675
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△58,047
たな卸資産の購入額	△56,286
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	351
小計	1,646,147
受取利息及び配当金の受取額	2,478
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△165,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,824
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,863,448
有価証券の取得による支出	△100,000
工事寄附負担金による収入	41,915
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	24,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,501
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,016,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△735,780
一般会計からの出資金による収入	28,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,720
資金増加額（又は減少額）	△105,957
資金期首残高	1,640,368
資金期末残高	1,534,411



継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金等
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄水場等施設改 良事業	令和7年度	114,000	85,500		28,500
			令和8年度	381,650	286,100		95,550
			計	495,650	371,600		124,050

# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
		114,000	114,000		23.0	
				381,650	77.0	
		114,000	114,000	381,650	100.0	

# 令和7年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,048,990		
(2)	負担金	197,854		
(3)	受託工事収益	5,725		
(4)	その他営業収益	15,815	3,268,384	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,306,752		
(2)	配水及び給水費	276,737		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	276,165		
(5)	総係費	161,035		
(6)	減価償却費	1,652,291		
(7)	資産減耗費	82,875		
(8)	その他営業費用	16	3,756,871	
	営業損失			488,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,478		
(2)	補助金	207,017		
(3)	負担金	2,473		
(4)	納付金	237,660		
(5)	使用料	492		
(6)	長期前受金戻入	424,507		
(7)	雑収益	6,821	881,448	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	165,801		
(2)	雑支出	1	165,802	715,646
	経常利益			227,159
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			222,159
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			557,628
	当年度未処分利益剰余金			779,787

# 令和7年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産				
	(1)	有形固定資産			
		イ	土地	2,273,121	
		ロ	建物	2,442,891	
			減価償却累計額	△992,893	1,449,998
		ハ	構築物	62,067,331	
			減価償却累計額	△25,246,419	36,820,912
		ニ	機械及び装置	10,723,042	
			減価償却累計額	△7,122,154	3,600,888
		ホ	車両運搬具	37,187	
			減価償却累計額	△32,457	4,730
		ヘ	工具器具及び備品	297,997	
			減価償却累計額	△156,394	141,603
		ト	建設仮勘定	277,051	
			有形固定資産合計		44,568,303
	(2)	無形固定資産			
		イ	施設利用権	380	
		ロ	電話加入権	1,285	
			無形固定資産合計		1,665
	(3)	投資その他の資産			
		イ	投資有価証券	100,000	
		ロ	その他投資	20,200	
			投資その他の資産合計		120,200
			固定資産合計		44,690,168
2	流動資産				
	(1)	現金預金		1,534,411	
	(2)	未収金	406,531		
		貸倒引当金	△4,523	402,008	
	(3)	貯蔵品		10,291	
			流動資産合計		1,946,710
			資産合計		46,636,878

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,103,325	
	企業債合計		14,103,325

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	174,686	
	引当金合計		174,686

固定負債合計 14,278,011

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	715,808	
	企業債合計		715,808

(2) 未払金

182,197

(3) 引当金

イ	賞与引当金	15,631	
ロ	法定福利費引当金	3,007	
	引当金合計		18,638

(4) その他流動負債

18,320

流動負債合計 934,963

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	補助金	19,680		
	収益化累計額	△16,547	3,133	
ロ	工事寄附負担金	12,862,370		
	収益化累計額	△6,156,963	6,705,407	
ハ	受贈財産評価額	6,772,055		
	収益化累計額	△3,689,323	3,082,732	
ニ	その他長期前受金	35,030		
	収益化累計額	△4,262	30,768	

長期前受金合計 9,822,040

繰延収益合計 9,822,040

負債合計 25,035,014

資 本 の 部

6 資本金

19,834,376

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事寄附負担金	887,850	
ロ	受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計		987,701

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	779,787	
	利益剰余金合計		779,787

剩餘金合計	<u>1,767,488</u>
資本合計	<u>21,601,864</u>
負債資本合計	<u>46,636,878</u>

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	13,254 千円
一年超	25,624 千円
計	38,878 千円

### 3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,316千円及び法定福利費引当金 2,990千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,604千円を処理するため、貸倒引当金 1,604千円を使用する。

